

貸借対照表

平成27年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	6,091,293,541	6,180,276,331	△ 88,982,790
有形固定資産	3,790,626,255	3,913,153,245	△ 122,526,990
土地	927,420,741	758,379,312	169,041,429
建物	2,422,138,619	2,710,792,860	△ 288,654,241
構築物	313,674,132	326,069,685	△ 12,395,553
教育研究用機器備品	37,310,611	35,292,502	2,018,109
その他の機器備品	8,561,449	6,211,048	2,350,401
図書	75,305,397	74,075,562	1,229,835
車輛	902,306	2,332,276	△ 1,429,970
建設仮勘定	5,313,000	0	5,313,000
その他の固定資産	2,300,667,286	2,267,123,086	33,544,200
電話加入権	311,886	351,186	△ 39,300
預託金	45,400	45,400	0
出資金	0	1,416,500	△ 1,416,500
有価証券	299,835,000	299,835,000	0
施設拡充引当特定資産	1,989,415,000	1,954,415,000	35,000,000
車輛引当特定資産	11,060,000	11,060,000	0
流動資産	1,330,437,639	1,236,093,471	94,344,168
現金預金	1,259,903,314	1,197,869,294	62,034,020
未収入金	51,435,856	20,413,640	31,022,216
立替金	0	178,700	△ 178,700
前払金	0	74,782	△ 74,782
修学旅行等預り資産	18,832,483	17,367,341	1,465,142
販売用品	265,986	189,714	76,272
資産の部合計	7,421,731,180	7,416,369,802	5,361,378
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,192,375	6,204,715	△ 2,012,340
長期未払金	4,192,375	6,204,715	△ 2,012,340
流動負債	139,248,622	105,881,768	33,366,854
未払金	59,239,669	24,146,362	35,093,307
前受金	58,880,000	62,125,000	△ 3,245,000
預り金	2,296,470	2,243,065	53,405
修学旅行等預り金	18,832,483	17,367,341	1,465,142
負債の部合計	143,440,997	112,086,483	31,354,514
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	7,190,656,772	7,309,450,503	△ 118,793,731
第4号基本金	54,000,000	58,900,000	△ 4,900,000
基本金の部合計	7,244,656,772	7,368,350,503	△ 123,693,731
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収支超過額	33,633,411	△ 64,067,184	97,700,595
消費収支差額の部合計	33,633,411	△ 64,067,184	97,700,595
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	7,421,731,180	7,416,369,802	5,361,378

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し、徴収不能引当金を計上することとしている。

退職給与引当金

期末要支給額215,410,533円から、公益財団法人神奈川県私学退職基金財団、公益財団法人神奈川県私立幼稚園退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮払金・立替金および預り金に係る収入と支出は、相殺して表示している。

食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は部門別に純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

3,405,923,346円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

6,204,715円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度(平成27年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,184,835,000	1,241,939,650	57,104,650
(うち満期保有目的の債券)	(984,835,000)	(1,033,020,650)	(48,185,650)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	400,000,000	352,758,000	△ 47,242,000
(うち満期保有目的の債券)	(400,000,000)	(352,758,000)	(△ 47,242,000)
合 計	1,584,835,000	1,594,697,650	9,862,650
(うち満期保有目的の債券)	(1,384,835,000)	(1,385,778,650)	(943,650)

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

部門	支 出	金 額	取 入	金 額
高校	補助活動費支出	1,233,490	補助活動収入	1,323,792
			純 額	90,302
中学	補助活動費支出	2,561,037	補助活動収入	2,548,339
			純 額	△ 12,698
聖園	補助活動費支出	65,468	補助活動収入	7,026,800
			純 額	6,961,332
マリア	補助活動費支出	74,620	補助活動収入	8,269,000
			純 額	8,194,380
	合 計			15,233,316

(3) その他

平成27年4月1日付けで聖園幼稚園の名称を聖園女学院附属聖園幼稚園、聖園マリア幼稚園の名称を聖園女学院附属聖園マリア幼稚園と変更した。